



**大津・彦根組合 合併調印式**

左から、久保敏彦・大津組合理事長、室肇・関西連合会会長、松居敏彦・彦根組合理事長

関西連合会(室肇会長)管内の大津組合(久保敏彦理事長)と彦根組合(松居敏彦理事長)の合併調印式が、6月19日大津組合事務所で室肇会長の立会いのもとに執り行われた。調印式には両理事長のほか、大津組合の伊藤光雄副理事長、今井俊理事、彦根組合の野村和子専務理事が出席し、両組合の合併契約書に調印の儀式を行った。

10月頃に合併総代会を開催され、両組合がそれぞれ議を重ねて合意に達した。今後は、両組合がそれぞれの反面、たばこ専業店として、コンビニが6.1%増、たばこ専業店が6.2%減となり、コンビニ攻勢による中小店の市場撤退は間違いないと思われる。たばこへの逆風が強まる中で奮闘する既存店の地域密着型商法及び20歳未満喫煙防止対策等のノウハウを持つ「街の灯台」の果たす役割と使命はますます重くなる。

## 「スマコレ2020」開催中止に

長年にわたって、たばこ・喫煙具を販売する商店等を対象とする日本で唯一の「たばこ関連商品」の展示・商談フェアである「スマーキングコレクション(通称:スマコレ)」は、本年も10月中旬頃に開催される予定であったが、この度の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の観点から、中止されることとなった。

一般社団法人スマーキングコレクション実行委員会では、10月の開催を目指して準備を進めていたが、5月下旬の段階では、開催予定日に来場されるみなさまや、出展者のみなさまの安全が十分に担保できないことから、開催中止を決定したもの。

## 滋賀県下の大津組合と彦根組合が合併調印式

関西連合会(室肇会長)管内の大津組合(久保敏彦理事長)と彦根組合(松居敏彦理事長)の合併調印式が、6月19日大津組合事務所で室肇会長の立会いのもとに執り行われた。

合併に至るまでは、両組

の役員が中心となり、昨年9月に第一回協議会を開催し、「滋賀県内に組合の空白地を作らない」という意

思確認と「過度な喫煙規制条例等に一丸となつて対応する」との共通認識のもと、協議を重ねて合意に達した。

今後は、両組合がそれぞれ

來たる10月1日にたばこ税増税(1面参照)が実施されるが、お客様のまとめ買いで備えよう!!

今回は、2018年10月のたばこ税増税、2019年10月の消費税率引き上げに続々、3年連続の定価改定となるが、値上げに伴う

お客様のまとめ買い(仮需要)は必ず発生する。そのため、関東地区5連合会では、前年に引き続き組合員用の『たばこカートン』予約受付中』の店頭POPの製作を進めている。現段階の心構えは、3年連続の値上げにより「たば

こ離れ」に拍車がかかりかねないこと、自店の過去の定価改定事例と直近の売上げ数量を参考に、仮需要を見込みながら発注量を考えること。ただし、今年は新型コロナウイルスの影響で各店の売上げが軒並み減少していることを念頭にし、細心の算定が必要となる。また、最近、売行き好調なリトルシガーリーについて

合併に至るまでは、両組合の役員が中心となり、昨年9月に第一回協議会を開催し、「滋賀県内に組合の空白地を作らない」という意

思確認と「過度な喫煙規制条例等に一丸となつて対応する」との共通認識のもと、協議を重ねて合意に達した。

今後は、両組合がそれぞれの反面、たばこ専業店として、コンビニが6.1%増、たばこ専業店が6.2%減となり、コンビニ攻勢による中小店の市場撤退は間違いないと思われる。たばこへの逆風が強まる中で奮闘する既存店の地域密着型商法及び20歳未満喫煙防止対策等のノウハウを持つ「街の灯台」の果たす役割と使命はますます重くなる。

## 10月の定価改定に備えよう 仮需要対策の事前準備を!

2019年度での新規許可店数は3456店(前年比756店減少)、廃業店数9134店(同1487店減少)である。許可店数の多いのは東京都(475店)、大阪府(302店)、神奈川県(250店)、廃業店数では東京都(760店)、大阪府(647店)、神奈川県(531店)の順で、ともに1都1府1県が上位を占め、新規・廃業の出入りが激しい

(注)・廃業店数には「不継承」、「許可取り消し」を含む。また、前年度に比べて店数の減少幅が4%台と高かったのは、三重県、富山县、広島県、島根県の4県。

前記の「販売店数」とは一般・特定小売販売業の合計である。これとは別の販売窓口として出張販売があり、2019年度末は25万3265件。前年度に比べ7422件、2.8%の減少

この離れ」に拍車がかかりかねないこと、自店の過去の定価改定事例と直近の売上げ数量を参考に、仮需要を見込みながら発注量を考えること。ただし、今年は新型コロナウイルスの影響で各店の売上げが軒並み減少していることを念頭にし、細心の算定が必要となる。また、最近、売行き好調なリトルシガーリーについて

も、売行き動向の把握が大切だ(定価改定の具体的な対策は次号掲載予定)。

「九州大会」が延期にヨロナ防止対策の影響

本年10月14日に、熊本県荒尾市で開催が予定されていた「第52回たばこ販売業者九州大会」が、新型コロナウイルス感染拡大防止対策による延期が決まりました。この観点から、翌年度に延期されることとなつた。

九州大会は、毎年秋に九

州北部・中部・南部の3連合会が「九州はひとつ」を合言葉に、「たばこ業界の社会的地位の向上、販売業者の安定的な生活権確保」などを図るために堂に会して、当面の課題などについて意見や情報の交換、管内組合代表による意見発表、大会決議の採択などを実施している。同大会は昭和44年(1969年)から継続開催されてきた。

一方、「新規は企業系小売店(コンビニなど)、廃業は中小店が多数を占める」といわれるが、それを裏付けるのが財務省公表の「たばこ小売販売業調査」である。2016年度と2019年度の調査結果を比較すると、全店数のうちコンビニが占める割合は20.6%から26.7%と

増減幅が同率であり、コンビニ攻勢による中小店の市場撤退は間違いないと思われる。たばこへの逆風が強まる中で奮闘する既存店の地域密着型商法及び20歳未満喫煙防止対策等のノウハウを持つ「街の灯台」の果たす役割と使命はますます重くなる。

## 2019年度のたばこ販売店数

財務省調べによると2019年度のたばこ販売店数(2020年3月末現在)は、前年度比5678店、2.3%の減少で24万店を割り込み23万7103店となつた。店数減が始まつた2002年度の30万6851店以降緩やかなカーブを描きながら減少傾向が続き、店数が少なくなつていている。ただ、2019年度において軒並み減少する都道府県の中で、唯一店数が増加したのは沖縄県(48店増)のみであった。

一方、「新規は企業系小売店(コンビニなど)、廃業は中小店が多数を占める」といわれるが、それを裏付けるのが財務省公表の「たばこ小売販売業調査」である。2016年度と2019年度の調査結果を比較すると、全店数のうちコンビニが占める割合は20.6%から26.7%と増減幅が同率であり、コンビニ攻勢による中小店の市場撤退は間違いないと思われる。たばこへの逆風が強まる中で奮闘する既存店の地域密着型商法及び20歳未満喫煙防止対策等のノウハウを持つ「街の灯台」の果たす役割と使命はますます重くなる。

